

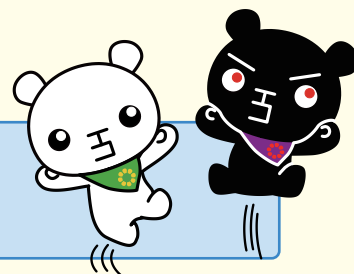
PCB 処理だより

第37回北九州市PCB処理監視会議を開催！

第37回北九州市PCB処理監視会議を、平成29年1月25日（水）、若松市民会館において開催しました。当日は、委員12名のほか、JESCO・国・北九州市など北九州PCB処理事業に携わる関係者が出席しました。

★ 安全かつ早期の処理に向けた取組みについて

JESCOより、平成28年12月末までのPCB廃棄物の受入状況について報告があり、安全かつ順調に処理が進められていることを確認しました。



現時点において北九州事業エリア分は約94%、また新たに処理対象となった地域を含む全エリア分は約77%が処分完了しています。

| 平成16年度から平成28年12月末までの受入状況 | | 北九州事業エリア | 東京事業エリア | 豊田事業エリア | 大阪事業エリア |
|--------------------------|--------|----------|---------|-------------------|---------|
| 変圧器 | 搬入台数 | 2,636台 | — | 40台 | — |
| | 処理対象台数 | 2,776台 | — | 111台 | — |
| | 受入率 | 95.0% | — | 36.0% | — |
| コンデンサー | 搬入台数 | 47,836台 | 3,140台 | — | — |
| | 処理対象台数 | 50,523台 | 7,000台 | — | — |
| | 受入率 | 94.7% | 44.9% | — | — |
| 安定器及び汚染物等 | 搬入重量 | 2,815t | — | 393t | 314t |
| | 処理対象重量 | 3,021t | — | 約4,000t(但し缶重量を除く) | — |
| | 受入率 | 93.2% | — | 17.7% | — |

北九州事業エリアにおける処理対象台数及び処理対象重量については、平成28年3月末現在のJESCO登録状況、経済産業省による電気事業法届出状況及び平成27年3月末現在の環境省によるPCB特措法届出状況を用いて推計した数値。



第37回北九州市PCB処理監視会議の様子

また、長期処理の見通しについて、今年度の第3四半期末までの処理状況は、ほぼ計画どおりの進捗状況となっていることから、現段階では処理期限内に処理が完了する見通しとの説明がありました。

国より、PCB特別措置法改正後の早期処理に向けた主な取組みとして、関係者間の連携の促進や周知・広報活動に取り組んでいるとの報告がありました。

主な取組

関係者連携の促進

- 国（環境省、経産省）、関係自治体、電気保安関係事業者、日本電機工業会（JEMA）、日本照明工業会（JLMA）、処理業者（JESCO）から構成される「PCB廃棄物処理関係者連絡会」を各地域で開催し、関係者間で取組みの共有等を実施。
*平成29年2月2日に「北九州地域PCB廃棄物早期処理関係者連絡会」を開催。（37自治体参加）
- 経済産業省において、電気事業法に基づき、電気主任技術者の職務として高濃度PCB含有電気工作物の有無を確認することを追加。

周知・広報

- 平成28年9月から平成29年2月にかけて、全国19カ所（各会場150名程度）で事業者向けの説明会を実施（経産省・環境省で共催）。制度改正の内容や、処理に向けた手続き、PCB使用機器の掘り起こしの方法等を直接説明。
- 中国・四国・九州・沖縄各県の変圧器・コンデンサーの処分期間の末日（平成30年3月31日）まで500日を迎えた11月16日には、関係省庁及び自治体のTwitter等により一斉広報を実施。

本市より、期限内での確実な処理に向けて、北九州事業エリアの対象自治体や国に対し、早期処理に向けた取組みを一層強化するよう要請したことを報告しました。

北九州事業エリアの対象自治体を個別に訪問

訪問日：平成28年6月～10月
訪問自治体：北九州事業エリアの岡山以西17県・19市
内容：掘り起こし調査の進捗状況や期限内処理の完了に向けたスケジュールを確認するとともに、更なる取組みの強化を要請。

本市の呼びかけで九州内自治体より経済産業省九州産業保安監督部に対して要請書を提出

要請日：平成29年1月16日
要請自治体：九州内7県・10市
内容：高濃度PCB使用電気工作物が処理期限内までに確実に廃棄され、かつ適正に処分されるよう、個々の事業者に対し、できるだけ前倒しでの廃棄・処分の完了に向けた指導の徹底等を要請。

第3回北九州PCB廃棄物処理事業に係る西日本広域協議会の開催

開催日：平成29年2月2日
訪問自治体：豊田、大阪、北九州事業エリアの27府県・41市
内容：関係自治体における早期処理に向けた取組内容や進捗状況を共有し、本市からは計画的な掘り起こし調査の実施を要請。

本市は処理施設の立地自治体として、今後も国に対して必要な要請を行うとともに、関係自治体に対しては実効的な取組みがなされるよう、本市の経験・ノウハウを水平展開するなど積極的に働きかけ、期限内の確実な処理に向けて努めてまいります。

★ 処理の安全対策について

◎JESCOの取組状況

ベンゼン事案を踏まえた再発防止策を確実に実行して、安全管理レベルの向上を図っています。

- 本事案を踏まえて改善した多段階の排気処理設備を、処理ごとに計器の値を確認する等きめ細かな管理を徹底し、安定かつ良好な運転状態を維持。
- 運転会社との情報共有などの日常管理を適切かつ継続的に実施し、ヒヤリハット事例や軽微なトラブルを含め、全てのリスク情報を北九州市に報告。
- 社員の安全意識・リスク管理の醸成、施設立地経緯や地元の要請・約束など事業の社会的な位置づけの理解等に係る教育・研修を計画的に実施。
- 内部統制監査チームや有識者委員会による現場確認など、ガバナンス・コンプライアンスを徹底。

■ 監視会議委員も現場に立ち入りして、設備の稼働状況や細かな操業状況について確認しており、何重にも安全対策がしっかりと施されているとの評価をいただくなど、安全性が確保されていることが確認されました。

■ また、今年度「夏季」「秋季」に実施した環境モニタリング結果においても、施設周辺の大気・水質状況、施設から排出される排気・排水は全ての項目において環境基準等に適合していました。



監視会議委員によるPCB処理施設の立入の様子

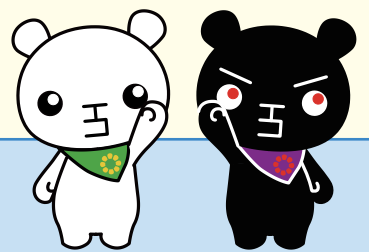
施設の安全な操業を確保するため、長期保全計画に基づいて施設の設備の更新・補修を確実に実施しています。

- 今年度は、長期処理に伴い劣化した機器・部品等を中心に更新作業を実施。

◎国の取組状況

JESCOの安全管理体制の強化に取り組むとともに、JESCOに対する指導・監督体制を強化しています。

- JESCO処理施設の健全性確保のための支援策強化や、JESCOとの定期的な協議等を実施。
- JESCO本社及び北九州事業所に対する継続的な立入検査や報告徴収を実施し、しっかりとJESCOを指導・監督。



◎北九州市の取組状況

処理の安全性を確保するために、JESCOに対する監視指導体制を抜本的に強化し、徹底した安全対策の取組みを継続的に実施しています。

- 定期的な立入検査に加えて、抜き打ちによる立入検査を毎月複数回行い、再発防止策の履行状況を確認。また、運転業務日報等の安全操業に関する書類を常時確認し、必要に応じて指導実施。(平成28年7月～12月にかけて21回検査実施)
- JESCOと運転会社の会議「リスクアセスメント推進会議」や、新たに設置した「安全操業協議会」に毎月参加し、ヒヤリハット事例や軽微なトラブルなど全てのリスク情報を現場から直接収集・把握。(現場の課題や中長期的な安全確保策の検討状況も把握・指導)
- 早期の異常発見や、きめ細かい傾向管理を入念に行うため、行政測定の実施回数・箇所を増加したほか、市において必要な項目の分析を実施。(測定・分析結果:異常なし)

このように、JESCO、国、本市の三者がしっかりと安全対策に取り組んだ結果、操業再開後は大きなトラブルもなく順調に操業しており、現時点においては、処理の安全性が確保されていると考えています。

PCB廃棄物の輸送路の安全確保に向けて、「若戸大橋」と「響灘東地区道路」の改修・補修工事を実施しています。



若戸大橋(改修工事の様子)



響灘東地区道路(補修工事の様子)

万一のPCB収集運搬・処理時の火災や、漏洩事故等の緊急時に備えていた消防活動資器材を更新しました。



空気呼吸器・塩素ガス測定器



防毒マスク・防毒フィルター

今後も、JESCO、国、本市の三者がそれぞれの立場における役割から、しっかりと安全対策に取り組み、事業終了まで処理の安全性確保に努めてまいります。

発行元

PCB News vol.37

環境局環境監視部環境監視課

〒803-8501 北九州市小倉北区城内1番1号 TEL: 093-582-2175 FAX: 093-582-2196
メールアドレス: kan-kanshi@city.kitakyushu.lg.jp

※ PCB処理の進捗など、地域の集会等に市の職員が出向いて、説明を行います。
ご希望の方やPCB処理だよりについて感想やご意見がございましたら、上記までご連絡ください。
※ この事業について、詳しくは専用ホームページ(<http://www.waste-info.jp/pcb/>)で!!

リサイクル推進性
この事業は、環境にやさしい
リサイクルです。



本紙は古紙パルプを含む再生紙を使用しています。平成29年3月 No.1612074F